

事業別連結情報

【河川事業】

事業の概要：河川事業は、河川の維持管理及び整備を行っている事業である。

事業の規模：東京都の人口(平成31年4月1日現在) 13,885,101人

財務諸表から得られる情報：

【行政コスト計算書】

(単位:千円)

科 目	平成30年度
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	9,266,080
2 行政費用(a)	86,243,417
うち給与関係費	3,597,967
うち扶助費	28,030
うち補助費等	22,124
うち投資的経費	77,639,837
うち減価償却費	279,130
II 金融収支の部	
1 金融収入	24
2 金融費用(b)	4,271,710
うち公債費(利子)	4,079,043
通常収支差額	△ 81,249,023
特別収支の部	
1 特別収入	1,295
2 特別費用	1,302,710
当期収支差額	△ 82,550,438
一般財源充当(又は共通)調整	78,421,401
再計(一般財源調整後)	△ 4,129,037

【1規模当たりの行政コスト】

区 分	平成30年度
行政コスト(A=a+b)	90,515,127 千円
都人口 (B)	13,885,101 人
都民1人当たりの行政コスト (A/B)	6,519 円

※都民1人当たりの行政コスト = (行政費用+金融費用) / 東京都の人口

【貸借対照表】

科 目	平成30年度
資産の部	
I 流動資産	35,381
II 固定資産	15,036,871
うち行政財産	11,530,958
うちインフラ資産	-
うち建設仮勘定	2,652,472
資産の部 合計	15,072,252
負債の部	
I 流動負債	25,336,272
うち都債	25,034,074
II 固定負債	412,693,606
うち都債	409,702,617
負債の部 合計	438,029,878
正味財産の部 合計	△ 422,957,626
負債及び正味財産の部 合計	15,072,252

(注1)政策連携団体である東京都公園協会を連結の範囲に含んでいる。

(注2)貸借対照表の数値は金額が僅少であることから東京都公園協会の数値を含んでいない。

(注3)行政コスト計算書の数値は東京都公園協会の決算書における公3事業の数値のみを連結している。